

平成28年度行政事業レビューシート (経済産業省)

事業名	研究開発型ベンチャー支援事業 (起業家候補人材支援事業)			担当部局庁	産業技術環境局		作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	技術振興・大学連携推進課		課長 山田 仁			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国立研究開発法人新エネルギー産業技術総合開発機構法(平成14年法律第145号)第15条			関係する計画、通知等	日本再興戦略2014(平成25年6月24日閣議決定) 日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略(平成25年6月7日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国では、多くの技術シーズが存在しているものの、研究開発型の中小・ベンチャー企業等の創出・発展が不十分な状態となっている。このような状態を解決するため、(研)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)に構築した研究開発型ベンチャー育成のプラットフォームを活用し、公募で厳選された研究開発型ベンチャーの起業家候補人材の育成を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の経済活性化、新規産業・雇用の創出が期待できる技術シーズを有し、研究開発型ベンチャー企業の立ち上げを目指す起業家候補人材を公募により採択し、その技術シーズに基づく起業から事業化に至るまでの支援を行う。具体的には、研究開発型ベンチャー支援の専門家による事業計画等への助言、提携先や投資家とのマッチング支援を実施するとともに、市場調査、事業プラン作成、試作品設計・製作などに要する経費を支援する(起業家候補人材の活動費(3,500万円/年))。									
実施方法	交付									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	580	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	227	369			
		翌年度へ繰越し	-	▲227	▲369	-	-			
		予備費等	-	-	630	-	-			
		計	0	353	488	488	369	0		
		執行額	-	353	488	488	-	-		
	執行率(%)	-	100%	100%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度 33年度	
	支援事業終了後5年を経過した時点での新事業・ベンチャー企業創出による売上高増120億円	新事業・ベンチャー企業創出による売上高	成果実績	億円	-	-	-	-	-	
			目標値	億円	-	-	-	5	120	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 33年度	
	事業年度毎の支援終了6ヵ月以内に事業化等達成率を2割、事業最終年度は事業化達成率3割	次ステージの事業化等達成率	成果実績	%	-	21.4	-	-	-	
			目標値	%	-	20	20	-	30	
			達成度	%	-	107	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	起業家候補者の支援件数	活動実績	件	-	14	10	-			
		当初見込み	件	-	15	10	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	支出額(X)/実施件数(Y)	単位当たりコスト	百万円	-	25	-	-			
		計算式	X/Y件	-	353/14	-	-			

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般勘定運営費交付金	-	-					
		-	-					
		-	-					
		-	-					
		-	-					
		-	-					
計	0	0						

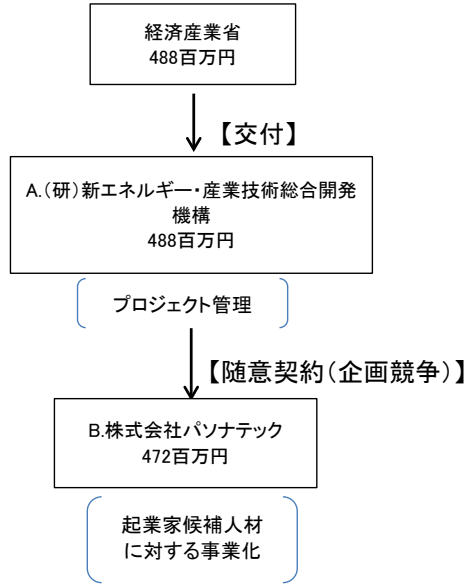
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1. 経済産業								
	施策	3. イノベーション								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					ベンチャー・エコシステムの構築に向けた研究開発型ベンチャーを支援するVC等の認定の開始					
		研究開発型ベンチャーの育成とエコシステムの構築	-	-	施策の進捗状況(実績) 研究開発型ベンチャーの育成とエコシステム構築を目指し、研究開発型ベンチャーをハンズオン支援する国内外のベンチャー・キャピタル等(VC等)をNEDOにおいて認定。VC等とNEDOが協調した研究開発型ベンチャーの事業化支援を開始した。					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	我が国では、研究開発型ベンチャー企業等の創出・発展が不十分な状態であるため、本事業において技術シーズを持つ研究開発型ベンチャーの起業家候補人材の育成を図ることにより、エコシステムの構築に資するものである。									

改革項目 経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-										

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ベンチャー企業はイノベーション創出の担い手として期待されている一方、我が国ではベンチャー企業等の創出・発展が不十分な状態であるため、社会的ニーズが高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	(研)新エネルギー・産業技術総合開発機構の技術開発支援等に係る専門的知識を活用した効果的な支援を行うため、国が実施する必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、事業化面での専門家の知見等を活用しながら技術シーズを持つ起業家候補人材の起業から事業化までを支援するものであることから、必要な事業であり優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業採択にあたっては、公募を実施し、外部評価者による評価により審査を行っていることから、競争性・公平性は十分に確保されている。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業者に対し法人設立を求めるなどの一定の負担を求める制度となっている。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究開発型ベンチャーにおいては多大な研究開発コストが必要となるため水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	(研)新エネルギー・産業技術総合開発機構のマネジメントのもと実施しており資金の流れは合理的なものとなっている。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に合わせ費用・用途は必要最低限としている。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	(研)新エネルギー・産業技術総合開発機構において事業者の事業計画を確認し、実用化開発に必要な事業費のみを計上させるなどコスト削減に努めている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標に見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	(研)新エネルギー・産業技術総合開発機構は、これまで数多くのマネジメント実績を有しており、事業実施にあたっては、ベンチャー支援を総合的に実施するプラットフォームを構築し、効果的な支援を実施。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		
点検・改善結果	点検結果	(研)新エネルギー・産業技術総合開発機構がベンチャー支援を総合的に実施するプラットフォームを構築し、効果的な支援を実施することにより、我が国におけるベンチャー・エコシステムの構築を図る。また、起業や起業家支援について豊富な経験と専門的知見を持つ支援人材を活用しながら支援を実施することでより効果的・効率的な事業運営に取り組んでいる。			
	改善の方向性	支援対象者に対するフォローアップを実施し、求められる支援のあり方を検討するとともに(研)新エネルギー・産業技術総合開発機構の研究開発マネジメント能力のさらなる強化を図る。			
外部有識者の所見					
外部有識者点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	事業最終年度における成果目標を設定するとともに、各年度における事業の成果を可能な限り定量的に測定出来る指標を設定し、単年度毎の事業成果を示すこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	各年度における成果目標として、支援終了6ヵ月以内に次ステージの資金調達率又は事業化達成率、事業最終年度における成果目標として事業化達成率を設定することとする。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-0003	平成27年度	0027

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(研)新エネルギー・産業技術総合開発機構			B.株式会社パソナテック		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	起業家候補等への事業化促進支援	472	機械装置等費	機械装置等製作・購入費	12
事業費管理費	当該事業のマネジメントに必要な経費	16	労務費	研究員費	221
			その他経費	消耗品費	33
			その他経費	旅費	23
			その他経費	外注費	93
			その他経費	諸経費	8
			間接経費	間接経費	39
			消費税等	消費税及び地方消費税	43
計		488	計		472

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(研)新エネルギー・産業技術総合開発機構	2020005008480	起業家候補人材への事業化支援等	488	-	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社パソナテック	9010001131900	起業家候補人材による企業化可能性調査の支援、労務管理費	472	随意契約 (企画競争)	2	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック